

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03(3352)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03(3352)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,659,112	21,132,699	27,349,315
経常利益 (千円)	4,695,922	4,323,129	5,880,332
四半期(当期)純利益 (千円)	3,561,783	2,679,775	4,281,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,730,472	2,075,096	5,767,543
純資産額 (千円)	49,575,080	48,863,343	49,548,412
総資産額 (千円)	62,932,314	59,978,513	62,323,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	186.98	145.34	224.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	81.5	79.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,279,731	1,349,916	4,291,149
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,697,788	459,623	2,497,265
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,088,693	2,857,889	1,141,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	20,806,275	20,598,611	22,565,225

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.20	63.19

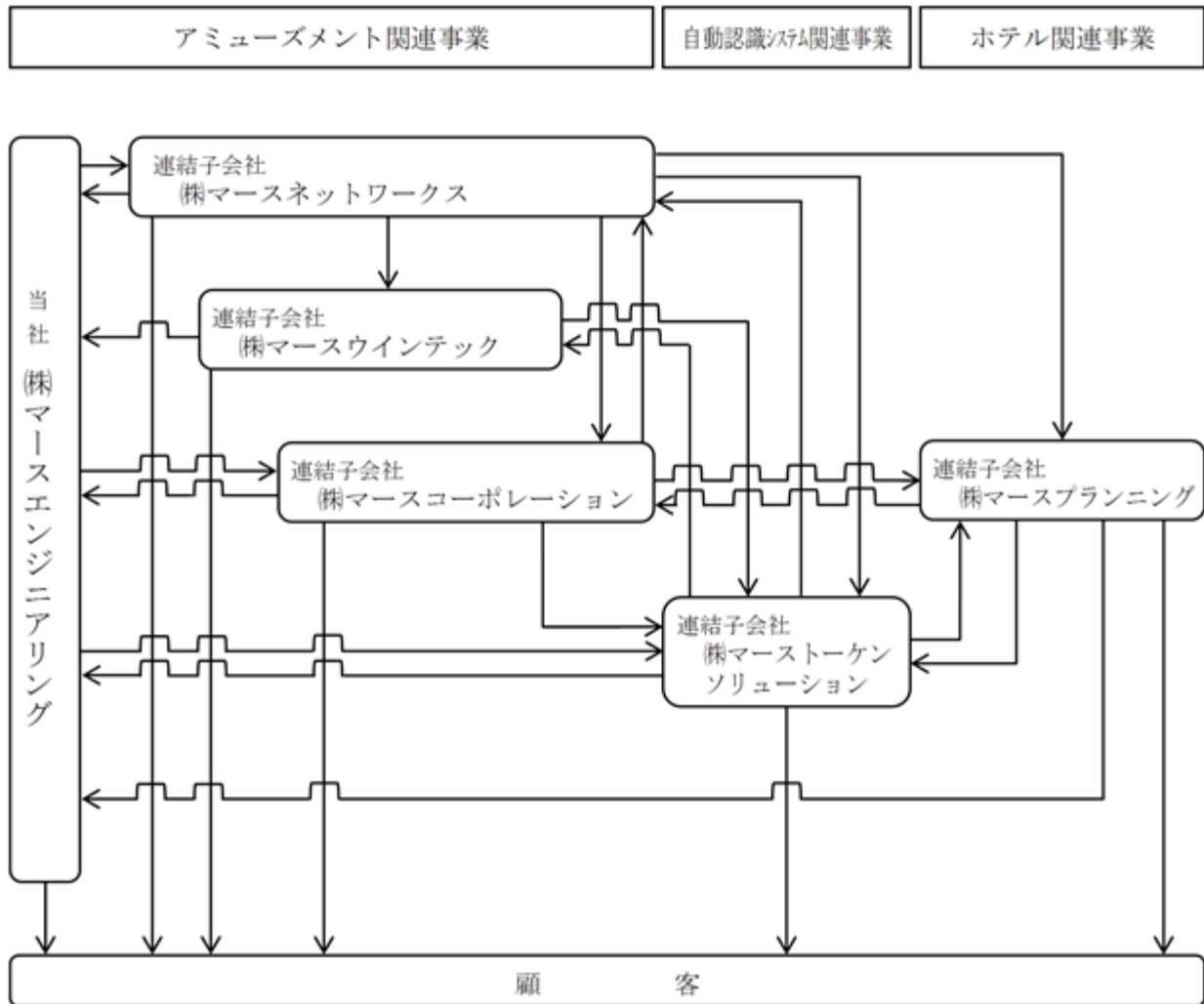
- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀の積極的な諸政策の推進によって円安・株高が進む中、企業収益の改善に伴って設備投資は増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響も和らいできましたが、その一方で円安による輸入コストの増加、新興国の経済成長の鈍化、欧州のデフレ懸念等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、依然として小型店が淘汰され大型店が進出する二極化が進んでおり、参加人口はレジャーの多様化、消費税の増税、個人消費の回復の遅れ等によって減少が続きました。また、9月には「パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの一部変更」が適用され、今後の業界に与える影響は不透明な状況となっております。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高211億32百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益41億21百万円（同0.6%減）、経常利益43億23百万円（同7.9%減）、四半期純利益26億79百万円（同24.8%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

当第3四半期連結累計期間におけるパチンコ業界は、パチンコホールを運営する人材の確保が困難な状況になってきております。また、消費税増税後の当業界の対応は、価格の転嫁が他業界に比べて大幅に遅れ、経営を逼迫する要因の一つとなっており、厳しい状況が続いております。

当社グループの「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要な業務である玉積み・玉運び業務をなくし、少人数で運営できることや、パチンコホールの要望に合った消費税の対応が容易にできることから、厳しい販売状況ながらもパーソナルの市場シェアは拡大しました。

9月には「パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの一部変更」が適用になったことを受けて、パチスロ機向け各台計数システムの「メダルパーソナル」の販売は一時的に停滞しましたが、その後販売状況は徐々に回復しております。また、空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、導入店舗数は増加となりました。第3四半期より販売開始しました新製品のPOSシステムは順調に販売台数を伸ばしました。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は135店舗、当第3四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,403店舗（市場シェア15.1%）となりました。また、パーソナルを含めたプライベートカードシステムの売上実績は142店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,065店舗（市場シェア22.2%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、168億78百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は40億57百万円（同0.1%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりましたが、新商品開発の遅れと国内産業の設備投資が遅れているため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、34億3百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益3億16百万円（同6.7%増）となりました。

[ホテル関連事業]

日本政府観光局の発表によりますと、2014年に日本を訪れた外国人は推計1,341万人で過去最高を記録し、ホテル業界におきましては、回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加いたしました。

7月から新規事業の一環として、ホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」がオープンしました。また、マースガーデンウッド御殿場で人気のレストランが「鉄板焼銀明翠GINZA」として東京銀座にオープンし、新しい客層の獲得に向けて営業開始しております。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、8億50百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント損失2億57百万円（前年同四半期は2億16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は599億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億44百万円減少いたしました。

流動資産は384億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億49百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が19億68百万円減少し142億53百万円となりました。

固定資産は215億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億95百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資有価証券が9億30百万円減少し59億76百万円となりました。

流動負債は69億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億30百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が10億76百万円減少し3億74百万円となりました。

固定負債は41億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億29百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が4億33百万円減少し19億97百万円、退職給付に係る負債が1億75百万円減少し1億円となりました。

純資産は488億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億85百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が16億77百万円増加し96億31百万円となりました。

自己資本比率は81.5%となり、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は205億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億66百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億49百万円の収入（前年同四半期は22億79百万円の収入）となりました。主な要因は、リース投資資産の減少額6億93百万円、仕入債務の増加額3億81百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億59百万円の支出（前年同四半期は26億97百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億83百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28億57百万円の支出（前年同四半期は10億88百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出16億95百万円、配当金の支払額11億62百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億91百万円（前年同四半期比5.4%減）であります。

当第3四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXX」の商品化
- ・ICカード精算機（ARC仕様）「MX-576(A)」の商品化
- ・パーソナルランプ「p110」の商品化
- ・パーソナルランプ「p115」の商品化
- ・景品・会員管理マルチターミナルPOS「m8850」の商品化
- ・会員カードリーダー「ICU-300」の商品化

自動認識システム関連事業

- ・二次元コードリーダーのPLCリンク対応
- ・TFIR-5500RV一次元レーザーキャナ（標準タイプ）の開発
- ・新型二次元キャナ（MVF-500）の開発
- ・UHF R/W FRU-4000の開発

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

【発行済株式】

種類	第3半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,720	-	7,934,100	-	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,620,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,075,300	180,753	同上
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	22,720,000	-	-
総株主の議決権	-	180,753	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	4,620,700	-	4,620,700	20.34
計	-	4,620,700	-	4,620,700	20.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,221,784	14,253,260
受取手形及び売掛金	5,538,196	2,607,174
リース投資資産	3,404,508	2,722,963
有価証券	6,793,575	6,795,751
商品及び製品	1,996,289	1,896,975
仕掛品	165,304	187,540
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,332,760
その他	4,211,401	5,207,708
貸倒引当金	23,224	24,638
流動資産合計	39,693,321	38,443,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,768,404	7,593,409
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	678,674	622,416
有形固定資産合計	14,267,884	14,036,632
無形固定資産		
のれん	28,990	-
その他	250,692	239,157
無形固定資産合計	279,683	239,157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906,666	5,976,285
その他	1,382,610	1,505,774
貸倒引当金	206,750	222,834
投資その他の資産合計	8,082,525	7,259,226
固定資産合計	22,630,094	21,535,016
資産合計	62,323,415	59,978,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	2,304,499
リース債務	1,787,006	1,497,613
未払法人税等	1,450,869	374,350
賞与引当金	428,295	215,585
その他	1,429,862	1,796,821
流動負債合計	7,758,081	6,927,871
固定負債		
リース債務	2,431,082	1,997,690
役員退職慰労引当金	623,565	646,695
退職給付に係る負債	276,505	100,952
資産除去債務	20,151	27,986
その他	1,665,616	1,413,973
固定負債合計	5,016,921	4,187,298
負債合計	12,775,002	11,115,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	41,096,611
自己株式	7,954,575	9,631,613
株主資本合計	47,851,318	47,770,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,145,974
退職給付に係る調整累計額	63,739	53,559
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,092,414
純資産合計	49,548,412	48,863,343
負債純資産合計	62,323,415	59,978,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,659,112	21,132,699
売上原価	10,320,140	10,834,432
売上総利益	10,338,972	10,298,266
販売費及び一般管理費	6,193,399	6,176,687
営業利益	4,145,573	4,121,579
営業外収益		
受取利息	4,011	3,943
受取配当金	345,045	160,969
保険解約返戻金	120,096	-
その他	81,195	57,434
営業外収益合計	550,349	222,347
営業外費用		
為替差損	-	2,524
自己株式取得費用	-	18,272
営業外費用合計	-	20,796
経常利益	4,695,922	4,323,129
特別利益		
投資有価証券売却益	1,150,774	-
特別利益合計	1,150,774	-
特別損失		
関係会社清算損	4,853	-
特別損失合計	4,853	-
税金等調整前四半期純利益	5,841,843	4,323,129
法人税、住民税及び事業税	2,019,913	1,256,076
法人税等調整額	260,147	387,277
法人税等合計	2,280,060	1,643,353
少数株主損益調整前四半期純利益	3,561,783	2,679,775
四半期純利益	3,561,783	2,679,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,561,783	2,679,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168,689	614,859
退職給付に係る調整額	-	10,180
その他の包括利益合計	2,168,689	604,679
四半期包括利益	5,730,472	2,075,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,730,472	2,075,096

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,841,843	4,323,129
減価償却費	498,540	557,414
のれん償却額	43,486	28,990
引当金の増減額(は減少)	199,856	172,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	175,553
受取利息及び受取配当金	349,057	164,913
保険解約返戻金	120,096	-
関係会社清算損益(は益)	4,853	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,150,774	-
売上債権の増減額(は増加)	197,665	532,977
リース投資資産の増減額(は増加)	629,017	693,600
たな卸資産の増減額(は増加)	122,303	129,801
営業貸付金の増減額(は増加)	43,718	1,283,502
仕入債務の増減額(は減少)	560,182	381,453
リース債務の増減額(は減少)	617,522	722,785
前受金の増減額(は減少)	663,213	216,758
その他	28,062	647,712
小計	4,173,090	3,493,529
利息及び配当金の受取額	349,057	164,913
法人税等の支払額	2,242,416	2,308,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,731	1,349,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	350,130	283,925
投資有価証券の取得による支出	264,450	25,426
投資有価証券の売却による収入	3,334,353	-
関係会社の整理による収入	1,315	-
保険積立金の解約による収入	120,096	-
その他	143,395	150,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697,788	459,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	226	1,695,310
配当金の支払額	1,088,467	1,162,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,693	2,857,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,718	983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,893,545	1,966,613
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,806,275	1 20,598,611

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が189,281千円減少し、利益剰余金が121,821千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
リース投資資産に係る預り手形	3,267,607千円	2,740,724千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	219,998千円
支払手形	-	139,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	14,463,613千円	14,253,260千円
有価証券勘定	6,793,136	6,795,751
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	450,475	450,400
現金及び現金同等物	20,806,275	20,598,611

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	571,476	30.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	571,476	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	633,472	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成26年7月8日に普通株式950,000株、1,676,750千円を取得しました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,631,613千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,165,961	3,719,003	774,147	20,659,112	-	20,659,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	473,724	79,213	5	552,943	552,943	-
計	16,639,686	3,798,216	774,152	21,212,055	552,943	20,659,112
セグメント 利益又は損失 ()	4,059,454	296,591	216,495	4,139,550	6,022	4,145,573

(注) 1. セグメント利益の調整額6,022千円には、セグメント間取引消去6,022千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,878,658	3,403,299	850,741	21,132,699	-	21,132,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	390,914	60,675	12,612	464,202	464,202	-
計	17,269,572	3,463,974	863,353	21,596,901	464,202	21,132,699
セグメント 利益又は損失 ()	4,057,213	316,465	257,479	4,116,199	5,379	4,121,579

(注) 1. セグメント利益の調整額5,379千円には、セグメント間取引消去5,379千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	186円98銭	145円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,561,783	2,679,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,561,783	2,679,775
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,255	18,437,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....633,472千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社マースエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。